

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年7月15日
【四半期会計期間】 第181期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】 日本毛織株式会社
【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 光由
【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行って
ております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 財經室長 岡本 雄博
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社長 兼 東京支社総務課長 長澤 則夫
【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第2四半期 連結累計期間	第181期 第2四半期 連結累計期間	第180期 第2四半期 連結会計期間	第181期 第2四半期 連結会計期間	第180期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	41,260	42,068	22,518	23,149	84,831
経常利益 (百万円)	2,330	2,625	1,604	1,603	4,733
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,498	1,280	836	839	2,148
純資産額 (百万円)	-	-	71,073	68,025	68,998
総資産額 (百万円)	-	-	120,005	114,464	113,021
1株当たり純資産額 (円)	-	-	870.78	872.84	863.44
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.63	16.34	10.40	10.78	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.3	58.7	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,619	1,744	-	-	9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	747	1,766	-	-	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	269	-	-	6,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	16,147	13,406	13,059
従業員数 (人)	-	-	4,111	4,389	4,049

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	4,389	[978]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	705	[235]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における、セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、東日本大震災発生の影響で弱い動きとなっており、電力供給の制約や、サプライチェーン（供給網）の立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により景気が下振れするリスクが存在し、またデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念があるなど、厳しい状況で推移しました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高23,149百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益1,603百万円（前年同期比0.0%減）、四半期純利益839百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

セグメントの概況は以下の通りです。なお、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売を行っております。

売糸は、原毛価格が高値で推移し販売単価が前期を上回りましたが、高値警戒感から販売数量が減少し、微減収となりました。

学校向け制服素材は、縫製段階での夏物の生産が活発でしたが、来期向けの早期備蓄受注が低調となり、減収となりました。

官公庁向け制服素材は、予算削減という厳しい市場環境が続いておりますが、リピート受注が堅調で、ほぼ前期並みとなりました。

一般企業向け制服素材は、企業の調達環境が厳しい中、大口物件の受注や海外縫製枠確保のための前倒し出荷により、増収となりました。

一般衣料向け素材は、市況が下げ止まったことおよび一部アパレルの早期生産により、増収となりました。

海外向け事業は、米国・欧州・アジア各地域に積極的なワークを行った結果、大幅な増収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は11,020百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

資材事業

資材事業は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売を行っております。

産業用資材は、フェルトは楽器用途向けが引き続き堅調に推移しましたが、不織布は前期のインフルエンザ関連需要が一巡したことに加えて震災の影響が影を落とし、糸・紐においても軟調が続いていた自動車関連の販売において震災の影響が追い討ちをかけ、減収となりました。

カーペットは、家庭用途向けは堅調に推移しましたが、一部震災の影響を受けている業務用途向けが軟調で、減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は需要の低迷と競争が激化する中、積極的な商品開発や販売促進企画を推進しましたが、震災による影響が最需要期の商戦に影を落とし、減収となりました。釣糸も、震災の影響による釣行の大幅な減少により、減収となりました。

以上の結果、資材事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は3,444百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器、およびその制御装置の設計・製造・販売を行っております。

半導体チップ製造ライン関連機器、汎用電源・計測器は受注の回復が見られず、加えて震災の影響もあり、減収となりました。

画像処理は、コネクター業界で3次元検査機の評価が高まりつつあるものの、第2四半期は今一歩売上につながらず、減収となりました。

リチウムイオン電池、自動車用発電機、電動式パワー・ステアリングなどの製造ライン関連機器は、受注が増加し、増収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,201百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」、「ニッケパークタウン」ともに東日本大震災による計画停電並びに消費自粛の影響を受け、減収となりました。

不動産事業は、経済環境が厳しく既存テナントの撤退及び賃料引下げの影響を受けましたが、昨年11月に取得した大阪府内の賃貸マンション収益が寄与し、増収となりました。

以上の結果、開発事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,903百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールで、ニッケテニスドーム小豆沢が新規に開校したことや、今期よりゴルフ練習場・インドアテニス・バッティングセンターを営む株式会社ニッケコルトンサービスがコミュニティサービス事業部に加わったことにより、テニス、ゴルフともに増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業とともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場が急速に拡大し販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

屋内型会員制遊戯施設事業は、東日本大震災によりニッケピュアハートキッズ名取エアリが休業を余儀なくされ、減収となりました。

新規事業は、昨年4月より開始したビデオレンタル事業の新規出店などにより増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は4,184百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編み毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売および各種商品の貿易代行業務、ペット用品の製造販売・ペットフードの輸入販売、荷役・物流作業など、主に消費財を対象とした流通・小売を行っております。

寝装品は、百貨店・専門店向けは相変わらず苦戦しているものの、東日本大震災以後、業務用災害毛布の出荷が寄与し、増収となりました。手編み毛糸は消費者の購買意欲が戻らないところに、震災による取引先の被災も影響し、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、単価の低迷が続き、減収となりました。貿易代行業務は、第1四半期に引き続き新規取引が貢献し、増収となりました。

ペット用品は、他社との競争が激しく、減収となりました。ペットフードは、価格競争が止まらず、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,394百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,793百万円増加し、13,406百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金収入は、前第2四半期連結会計期間に比べ、売上債権の増加、棚卸資産の増加等により、1,694百万円減少し、3,217百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金支出は、前第2四半期連結会計期間に比べ、有価証券の償還による収入の減少、定期預金の預入による支出の増加等により、1,153百万円増加し、1,230百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金支出は、前第2四半期連結会計期間に比べ、短期借入金の増加等により、1,872百万円減少し、164百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下の通りであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

(1)基本方針の内容

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えております。

そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えております。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合

当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合

知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的の場合

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合

不動産や有価証券等の高額資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合

株主の判断の機会または自由を制約し、株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合

など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合があることが想定されます。

当社は、このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2009年度を初年度とする「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定しております。各事業領域において重要課題を明確化し、業績の回復に全力を挙げ、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。株主還元策につきましては、株主の利益を重要な課題の一つと考え経営に取り組み、配当を30年以上にわたり無配・減配することなく実施してまいりました。今後も当社株式を継続的に安心して保有いただけるよう努めてまいります。

コーポレートガバナンスへの取り組みにつきましては、常に株主利益の立場に立ち「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築することを企業統治の主眼としており、取締役会議長を代表権のない取締役とし、取締役の任期を1年としております。また、アドバイザリーボードを設置し、指名・報酬に関わる業務を確立するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入しております。その他、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘、買収防衛策の合理性・公正さを確保するため特別委員会を設置するなどの取り組みを行い、企業の透明性と経営の効率性を高めるとともに社会全体から高い信頼を得るべく、更なる強化充実に努めております。

社会的責任につきましては、企業が持続的に成長し発展していくためには「誠実な経営」であることとコンプライアンスレベルを超えて「倫理的に行動すること」が不可欠であるとの認識のもと、全社員が法と社会規範を常に遵守し企業市民としての責任を果たすとともに、高い企業倫理を維持していくことが企業使命であると考えております。また、「地球環境の保全」を企業経営における重要課題の一つと位置づけ、2008年までに当社の製造事業所全てと9つのグループ会社において環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を認証取得しております。CO2削減を目指すべく「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル促進」「環境汚染防止」をテーマとした環境保全にも取り組んでおります。

当社グループは、以上のような取り組みを実施することにより、引き続き持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年2月26日開催の第178回定時株主総会において、株主の承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは、大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動するものではなく、株主共同の利益および企業価値の確保・向上の観点から大規模買付行為に応じるか否かの最終的な判断を適切に行うことができるために、大規模買付者ならびに当社取締役会から必要十分な情報が提供され、更には十分な熟慮期間が確保されるよう、大規模買付ルールを定めております。

本プランが対象とする大規模買付

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為
本プランの概要

)大規模買付ルールの概要

ア)大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立ち、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（大規模買付情報）の提供を要請します。

イ)取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日を上限として設定した取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見等を取りまとめたくて株主の皆様に公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間後にのみ開始されるべきものとします。

)大規模買付行為がなされた場合の対応

ア)大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

イ)大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。

ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがあります。なお、その決議に先立ち、当社取締役会は、その判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非について諮問します。特別委員会は当該大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会における株主投票または書面投票のいずれかを選択して実施いたします。

当社取締役会は、善管注意義務に従い、その責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の決定を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

(4)前記取り組みが基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉すること等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるという目的をもって導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主の利益を向上させる買収を阻害する等、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置します。また、本プランは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

株主意思の反映

本プランは株主総会において、株主の皆様により導入の決議がなされたことに基づき発効したものであります。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は190百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	88,478,858	88,478,858	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	88,478,858	-	6,465	-	5,064

(6)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク アン ド トラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,077	7.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,876	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,874	4.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,861	4.36
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.46
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,105	2.37
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,690	1.91
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,595	1.80
計		31,026	35.07

(注) 1. 当社は自己株式11,461千株(12.95%)を保有しております。

2. 次の法人から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エル エルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A.	7,470	8.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,461,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,677,000	75,677	同上
単元未満株式	普通株式 1,340,858		
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権		75,677	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区 明石町47番地	11,461,000		11,461,000	12.95
計		11,461,000		11,461,000	12.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	702	789	758	740	720	730
最低(円)	635	667	690	599	645	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,272	13,014
受取手形及び売掛金	20,536	21,874
有価証券	99	-
商品及び製品	14,168	13,048
仕掛品	5,670	5,069
原材料及び貯蔵品	2,408	1,757
繰延税金資産	1,690	1,587
その他	1,507	1,711
貸倒引当金	125	147
流動資産合計	60,228	57,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,185	23,707
機械装置及び運搬具(純額)	3,537	3,556
土地	7,328	7,157
建設仮勘定	128	397
その他(純額)	548	533
有形固定資産合計	34,728 ₁	35,351 ₁
無形固定資産		
のれん	156 ₂	163 ₂
その他	388	368
無形固定資産合計	544	532
投資その他の資産		
投資有価証券	12,080	12,354
長期貸付金	337	335
破産更生債権等	65	448
長期前払費用	178	92
前払年金費用	4,635	4,713
繰延税金資産	420	435
その他	1,345	1,321
貸倒引当金	99	479
投資その他の資産合計	18,963	19,221
固定資産合計	54,236	55,105
資産合計	114,464	113,021

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,487	9,366
短期借入金	15,210	11,508
1年内償還予定の社債	269	404
未払法人税等	812	628
引当金	647	-
その他	5,380	7,040
流動負債合計	31,808	28,948
固定負債		
社債	332	461
長期借入金	949	1,286
繰延税金負債	2,002	1,843
退職給付引当金	3,035	3,016
役員退職慰労引当金	65	61
長期預り敷金保証金	7,720	8,005
資産除去債務	330	-
その他	193	400
固定負債合計	14,630	15,074
負債合計	46,438	44,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,544	4,543
利益剰余金	62,335	61,776
自己株式	6,761	5,361
株主資本合計	66,584	67,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	1,115
繰延ヘッジ損益	31	16
為替換算調整勘定	363	340
評価・換算差額等合計	639	791
少数株主持分	801	782
純資産合計	68,025	68,998
負債純資産合計	114,464	113,021

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	41,260	42,068
売上原価	31,527	31,773
売上総利益	9,733	10,295
販売費及び一般管理費	1 7,656	1 7,728
営業利益	2,077	2,566
営業外収益		
受取利息	61	42
受取配当金	137	137
受取賃貸料	31	-
為替差益	140	-
その他	198	205
営業外収益合計	569	385
営業外費用		
支払利息	121	107
その他	195	218
営業外費用合計	316	325
経常利益	2,330	2,625
特別利益		
固定資産売却益	474	-
関係会社株式売却益	25	-
負ののれん発生益	-	1
特別利益合計	499	1
特別損失		
投資有価証券評価損	4	4
事業構造改善費用	17	40
災害による損失	-	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200
特別損失合計	22	297
税金等調整前四半期純利益	2,807	2,329
法人税、住民税及び事業税	1,219	931
法人税等調整額	46	84
法人税等合計	1,265	1,015
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,313
少数株主利益	43	32
四半期純利益	1,498	1,280

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	22,518	23,149
売上原価	17,055	17,602
売上総利益	5,462	5,547
販売費及び一般管理費	1 3,940	1 3,974
営業利益	1,521	1,572
営業外収益		
受取利息	42	31
受取配当金	62	58
受取賃貸料	16	-
為替差益	57	-
その他	85	134
営業外収益合計	264	224
営業外費用		
支払利息	65	58
その他	115	135
営業外費用合計	181	193
経常利益	1,604	1,603
特別利益		
固定資産売却益	27	-
関係会社株式売却益	25	-
負ののれん発生益	-	1
特別利益合計	53	1
特別損失		
投資有価証券評価損	6	4
事業構造改善費用	17	12
災害による損失	-	52
特別損失合計	10	69
税金等調整前四半期純利益	1,647	1,536
法人税、住民税及び事業税	720	719
法人税等調整額	48	62
法人税等合計	768	657
少数株主損益調整前四半期純利益	-	879
少数株主利益	42	39
四半期純利益	836	839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,807	2,329
減価償却費	1,817	1,737
のれん償却額	13	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	429
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	21
前払年金費用の増減額(は増加)	178	77
受取利息及び受取配当金	198	180
支払利息	121	107
持分法による投資損益(は益)	23	24
投資有価証券評価損益(は益)	4	4
関係会社株式売却損益(は益)	25	-
有形固定資産売却損益(は益)	474	-
固定資産除却損	79	24
売上債権の増減額(は増加)	131	1,530
たな卸資産の増減額(は増加)	311	2,291
仕入債務の増減額(は減少)	513	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200
その他	812	633
小計	4,097	2,435
利息及び配当金の受取額	195	172
利息の支払額	119	107
法人税等の支払額	553	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,619	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	509	1,003
定期預金の払戻による収入	152	6
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の償還による収入	1,999	-
固定資産の取得による支出	802	887
固定資産の売却による収入	495	2
投資有価証券の取得による支出	5	449
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	500
関係会社株式の売却による収入	41	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	40
貸付けによる支出	190	111
貸付金の回収による収入	74	75
その他	8	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	1,766

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,087	3,552
長期借入れによる収入	-	45
長期借入金の返済による支出	605	573
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	343	264
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	143	1,401
配当金の支払額	805	787
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	11	160
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	640	445
その他	13	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,230	274
現金及び現金同等物の期首残高	11,916	13,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,147	13,406

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、有限会社ニッケー宮サービス及びコスモ・メンテナンス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したため、株式会社友栄を連結の範囲に含めております。また、マルワイ吉田株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 42社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、6百万円、経常利益は、7百万円、税金等調整前四半期純利益は、207百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は330百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」及び「為替差益」は、重要性が無くなったため、当第2四半期連結累計期間では、「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、34百万円であり、「為替差益」は、45百万円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」及び「為替差益」は、重要性が無くなったため、当第2四半期連結会計期間では、「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、17百万円であり、「為替差益」は、36百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,423百万円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は73,873百万円であります。												
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。												
<table> <tr> <td>のれん</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>156</td> </tr> </table>	のれん	180百万円	負ののれん	23	差引	156	<table> <tr> <td>のれん</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>163</td> </tr> </table>	のれん	195百万円	負ののれん	31	差引	163
のれん	180百万円												
負ののれん	23												
差引	156												
のれん	195百万円												
負ののれん	31												
差引	163												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																												
<table> <tr> <td>給料</td> <td>2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td>204</td> </tr> </table>	給料	2,513百万円	従業員賞与	524	退職給付費用	315	運賃・保管料	550	減価償却費	226	広告宣伝費	348	販売見本費	204	<table> <tr> <td>給料</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td>240</td> </tr> </table>	給料	2,617百万円	従業員賞与	539	退職給付費用	342	運賃・保管料	509	減価償却費	192	広告宣伝費	346	販売見本費	240
給料	2,513百万円																												
従業員賞与	524																												
退職給付費用	315																												
運賃・保管料	550																												
減価償却費	226																												
広告宣伝費	348																												
販売見本費	204																												
給料	2,617百万円																												
従業員賞与	539																												
退職給付費用	342																												
運賃・保管料	509																												
減価償却費	192																												
広告宣伝費	346																												
販売見本費	240																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																												
<table> <tr> <td>給料</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td>106</td> </tr> </table>	給料	1,274百万円	従業員賞与	275	退職給付費用	152	運賃・保管料	293	減価償却費	119	広告宣伝費	164	販売見本費	106	<table> <tr> <td>給料</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td>126</td> </tr> </table>	給料	1,329百万円	従業員賞与	260	退職給付費用	189	運賃・保管料	258	減価償却費	101	広告宣伝費	164	販売見本費	126
給料	1,274百万円																												
従業員賞与	275																												
退職給付費用	152																												
運賃・保管料	293																												
減価償却費	119																												
広告宣伝費	164																												
販売見本費	106																												
給料	1,329百万円																												
従業員賞与	260																												
退職給付費用	189																												
運賃・保管料	258																												
減価償却費	101																												
広告宣伝費	164																												
販売見本費	126																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 16,671百万円	現金及び預金勘定 14,272百万円
有価証券勘定 899	有価証券勘定 99
信託受益権(その他流動資産) 99	信託受益権(その他流動資産) 151
計 17,670	計 14,523
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 623	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,017
償還期限が3ヶ月を超える債券等 899	償還期限が3ヶ月を超える債券等 99
現金及び現金同等物 16,147	現金及び現金同等物 13,406

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 88,478,858株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 11,461,364株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	790	10	平成22年 11月30日	平成23年 2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	616	8	平成23年 5月31日	平成23年 8月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	10,961	3,943	1,128	2,077	3,150	1,256	22,518	-	22,518
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	116	17	-	346	11	8	499	(499)	-
計	11,077	3,960	1,128	2,423	3,161	1,265	23,017	(499)	22,518
営業利益又は 営業損失()	627	165	35	887	97	20	1,832	(311)	1,521

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	18,541	7,533	2,484	4,138	6,061	2,502	41,260	-	41,260
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	177	24	6	694	23	18	943	(943)	-
計	18,719	7,557	2,491	4,832	6,084	2,520	42,204	(943)	41,260
営業利益又は 営業損失()	496	249	86	1,789	169	110	2,727	(649)	2,077

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びパドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニア産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
リング事業
- (4) 開発事業ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ.....ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、菓子小売サービス事業
- (6) 生活流通事業.....毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社は、「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売、「資材事業」は、カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売、「エンジニアリング事業」は、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売、「開発事業」は、ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸、「コミュニティサービス事業」は、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、フランチャイズ事業（ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業）、「生活流通事業」は、毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	資材事業	エンジ ニアリ ング 事業	開発事業	コミュ ニティ サービ ス 事業	生活流通 事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	18,632	6,679	2,380	3,774	7,993	2,608	42,068	-	42,068
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	206	36	0	844	23	223	1,334	1,334	-
計	18,839	6,716	2,380	4,618	8,017	2,831	43,403	1,334	42,068
セグメント利益又 は損失()	1,229	244	99	1,675	188	50	3,288	722	2,566

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 722百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 697百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	資材事業	エンジ ニアリ ング 事業	開発事業	コミュ ニティ サービ ス 事業	生活流通 事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	11,020	3,444	1,201	1,903	4,184	1,394	23,149	-	23,149
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	133	23	0	439	11	125	734	734	-
計	11,154	3,467	1,201	2,343	4,196	1,520	23,883	734	23,149
セグメント利益又 は損失()	936	192	38	808	84	1	1,983	410	1,572

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 410百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度の期首と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	872円84銭	1株当たり純資産額	863円44銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円63銭	1株当たり四半期純利益金額	16円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	1,498	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,498	1,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,443	78,365

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円40銭	1株当たり四半期純利益金額	10円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	836	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	836	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,381	77,871

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

1．中間配当金の支払

平成23年7月8日開催の取締役会において、平成23年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	616百万円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月5日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 富雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲崎 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。